

岩手県議会議員の請負の状況の公表に関する規程

(令和5年岩手県議会告示第4号)

(目的)

第1条 この規程は、岩手県議会（以下「議会」という。）の議員が県に対し請負（地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の2に規定する請負をいう。以下同じ。）をする者又はその支配人である場合における請負の状況を公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的とする。

(報告)

第2条 議員は、毎年6月1日から同月30日までの間（当該期間内に任期満了又は議会の解散による任期終了により議員でない期間がある者で当該任期満了又は議会の解散による選挙により再び議員となったものにあつては、再び議員となった日から起算して30日を経過する日までの間）に、当該6月30日の属する会計年度の前会計年度における県に対する請負（当該前会計年度（議員である期間に限る。）において支払を受けたものに限る。）について、議長に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

(1) 請負ごとに、それぞれ次に掲げる事項

ア 請負の対象とする役務、物件等

イ 契約締結日

ウ 契約金額（契約金額が定められている請負に限る。）

エ 当該6月30日の属する会計年度の前会計年度（議員である期間に限る。）において支払を受けた総額

(2) 前号エに掲げる総額の合計額

2 議員は、前項の規定により報告した事項について訂正をする必要があるときは、議長に、当該訂正の内容を届け出なければならない。

(報告の一覧の作成及び公表)

第3条 議長は、前条第1項の規定による報告（同条第2項の規定による訂正の届出があつた場合にあつては、当該訂正後の報告。次条において同じ。）の一覧を作成し、インターネットを利用する方法により公表しなければならない。

(報告の保存及び閲覧)

第4条 議長は、第2条第1項の規定による報告を、前条の規定により一覧を公表した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

2 何人も、議長に対し、前項の規定により保存されている報告の閲覧を請求することができる。

(補則)

第5条 この規程の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

1 この告示は、令和5年9月1日から施行する。

2 第2条第1項の規定は、令和5年4月1日以後の会計年度に係る請負について適用する。